

序 章 経済動向の数量的概観

本書は、昭和47（1972）～平成2（1990）年度の約20年間にわたる財政金融政策をあとづけようとするものである。これに先立つ期間は高度成長期と呼ぶことが定着しており、戦後およそ10年間の復興過程ののち、昭和30（1955）年頃から平均年10%に近い実質経済成長率を続けてきた。これによって経済水準は画期的に向上し、米欧先進諸国への急速なキャッチアップを実現したのであったが、その過程はまた鋭角的な景気の変動を含んでいた。それに対して本書の対象時期には、スパートの局面は終わり、平均成長率は約4%と半分以下に落ちる一方、成長率の変動は前の時期に比べて小さくなった。この意味で安定成長期と呼ぶ。また経済政策の運営が、かつての高度成長を前提とするものから安定的な成長を目指すものに変ったという面もある。ただし経済が全体として安定していたわけではなく、以下にみるようにむしろ波乱の連続であった。

この序章では、上記の対象期間を通しての経済動向を、主として数量的に概観する。こうした動向をかたちづかったトピックや政策過程は、以下各章の第1節でまとめている。

1 成長と経済状況の推移の概観

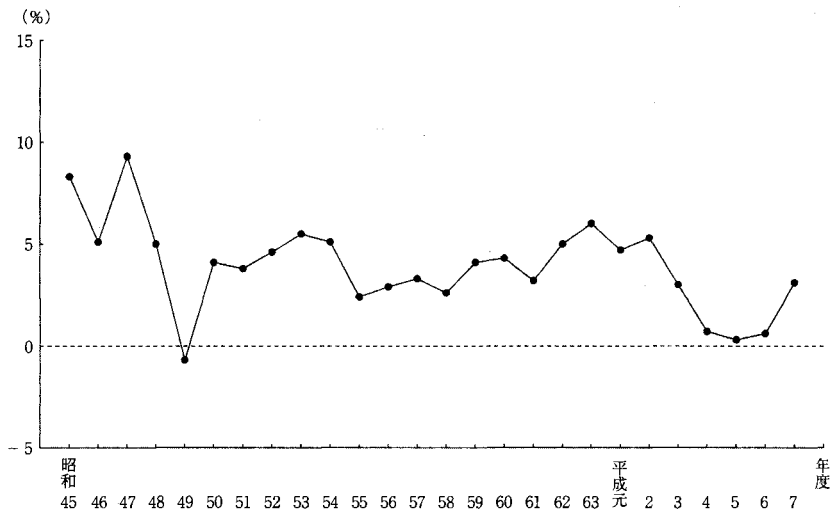
昭和47～54年度 本書の対象期間は大きく3つの時期に分けることができる（図序-1を参照）。

第1は、昭和47（1972）年度から54（1979）年度までである。

46年8月のいわゆるニクソン・ショック（またはドル・ショック）によって、戦後長く高成長の基礎条件であった1ドル=360円の固定為替相場制の時代が終幕を迎えた。財政金融面からの刺激政策が実施され、インフレ圧力と土地等への投機熱が高まったところへ、48年に第1次オイル・ショックが発生して、インフレと投機は狂乱状態となった。転じて抑制策がとられたことを契機に、資本蓄積の過剰が表面化し、戦後経済の画期となる深刻な不況に陥った。49年度には戦後初めて成長率マイナスを記録している。

こうしたショックと混乱の連続の帰結は、また高成長局面の終焉でもあった。なぜ高度成長が終わったかは簡単ではない。オイル・ショック、資源価格の大

図序-1 実質国民総支出の成長率



出所：内閣府経済社会総合研究所編「長期測及主要系列 国民経済計算報告（昭和30～平成10年）」（平成13年）より作成。

幅上昇といった外部的ショックだけなら、のちに石油価格は再び大幅に低下しているのだから、成長トレンドの不可逆的な転位（シフト）を説明しにくい。国内条件も含めて、この時期に高成長のメカニズムが失われるに至ったのだと考えるべきであろう。臨海部など重厚長大型の産業立地の余地の減少、それらの産業が軸となった大型化投資の波及のメカニズムの弱まり、豊富であった労働力源の枯渇（人手不足化）、地方から都市への労働力移動がもたらす世帯数増加の消費拡大効果の縮小などといった要因が、相互に関連しあいながらこの時期に発現した。それによって成長経路が下方にシフトすることになった。国際的なショックはこのシフトの引き金となったのである。また以上の要因に示されるように、それは広い範囲にわたる社会構造の転換をも示していた。

図序-1に戻ると、昭和50年代前半には、成長率は5%弱と高度成長期の半分に落ちている。同時にこの時期は、より低い成長経路への移行過程でもあった。そのため、「ヒト・モノ・カネの減量経営」、資源多消費型から省資源型への産業構造の転換など、社会的な摩擦も伴った。

成長パターンが高度成長期の企業設備投資主導から輸出主導に変わり、貿易収支・経常収支の黒字の拡大傾向が始まる。円相場も、48年のフロート移行のち傾向的に上昇（円高）を続ける。こうして、成長率の低下にもかかわらず円の増価によってドル表示のGDPはむしろ急速に増加した。ちなみにドル表示の1人当たり国民所得は、昭和30年にはわずか211ドル、45年に1586ドルであったが、50年に3652ドル、60年に8851ドル、そして63年には1万8268ドルに達した¹⁾。また自動車や電機をはじめとする輸出も急激に伸びたから、世界からみた日本経済のプレゼンスはこの時期に拡大するのである。このもつで、53年には西ドイツ（当時）とともに世界経済の「機関車」役を求められ、そのための財政出動の要因もあって、財政赤字と国債の累増が大規模になった。

昭和55～59年度 第2の時期は、昭和55（1980）年度から59（1984）年度までである。

53・54年になると混乱後の調整もようやく一段落し、新たな安定的成長の軌道に乗るかにみえた。しかしこの両年にかけて、第2次オイル・ショックの発生によって再び資源価格が高騰した。この影響で1980年代初頭は、世界的に第1次オイル・ショック時を上回る深刻さのスタグフレーション（不況とインフレの同時発生）となった。日本経済は、第1次の際には先進諸国で混迷が最も大きかったのに対して、第2次危機では最も安定していた。その理由は2つある。1つは、第1次の教訓から、日本銀行が早めに引締めの金融政策運営を行ったことをはじめ、インフレ抑制に向けた機動的な政策がとられたことである。もう1つは民間企業部門の調整であった。相対価格体系の変化に対応して省資源・省エネルギーへの技術の変化、産業構造の再編を実現し、また労働組合も賃金引上げ要求を自粛して物価と賃金の悪循環を回避した。こうした日本経済の適応力の高さが注目された。

とはいえ世界的不況の中で、日本経済の成長率も55年度から58年度まで3%前後に低迷した（59・60年度にはやや回復）。この間を特徴づける1つの現象は、ドル高・円安である。53年には1ドル=200円を突破して一時170円台にま

で進んだ円高は、55年以降200円台に戻って円安に転じた。これはむしろアメリカのインフレ抑制のための高金利と「強いドル」政策によるドル高であった。米レーガン政権はまた「レーガノミクス」により大幅減税を行い、財政赤字ひいては内需を拡大させたため、ドル高とあいまって貿易・経常収支赤字も急拡大した。最大の対米黒字国は日本であって、輸出依存の経済パターンはますます強まった。また貿易収支の不均衡を背景に、経済摩擦、主にアメリカによる不均衡是正の要求が激しくなった。

経済思想の面では、英サッチャー政権・米レーガン政権を筆頭に、「小さな政府」、自由化・規制緩和、市場競争と民間活力への信頼という方向が強まった。ケインズ主義や福祉国家は激しく批判された。この影響も受けて、日本でも、前期に拡大した財政赤字の削減が特に強く目標とされた。

昭和60～平成2年度 第3の時期は、昭和60（1985）年度から平成2（1990）年度までである。

60年にアメリカ政府は「強いドル」政策を転換し、9月のG5（主要5か国財務相・中央銀行総裁会議）において、国際協調によるドル引下げ、円・独マルク等引上げの為替調整に合意（プラザ合意）、実施した。これを契機に1ドル＝240円台にあったレートが翌年には150円台に突入するまでに、急激な円高が進んだ。その結果、61年には「円高不況」となったが、62年になると輸入原材料費の大幅低下など「円高メリット」の側面が現れ、企業の手元資金は豊富化した。この豊富な資金は、始まりつつあった不動産・株式など資産価格の上昇、取引の活況に向けて流れ込み、銀行の不動産関連融資の増加などによって資金供給と投機的資産取引はさらに乱舞した。日本銀行の金融政策は、円高不況対策、円／ドル・レートの調整、経常収支不均衡対策としての「内需拡大」、62年10月の世界的な株価暴落（ブラック・マンデー）対策といった観点から、緩和・低金利を続けて、投機の膨張をサポートする結果になった。経済の基礎的条件（ファンダメンタルズ）からみて正当な水準を上回って資産価格が高騰することが「バブル」であるが、このバブルが昭和62～平成2年ほどにわたっ

て発生したと推定されている²⁾。日本経済の実力に対する過剰な自信、強気が投機を生み出していった。それはやがて地価高騰、住宅取得の困難などとして社会問題化していった。持てる者と持たざる者の格差も拡大した。

生じたのはマネーの乱舞と資産バブルだけにとどまらない。実体経済もブームとなった。図序-1のように、この時期の成長率は、61年度の落ち込みのあと、62年度から平成2年度まで徐々に5%水準に盛り上がる。設備投資も高水準になった。高級品を含んで消費も拡大した。雇用も増えた。このブーム状態を指して、しばしば「バブル経済」と呼ぶ。この中で税収も増え、平成元年度にはついに特例公債発行ゼロを達成する。

しかしバブルは崩壊し、反動でブームは停滞に転ずる。平成2～3年、すなわち本書の対象時期の終わりとともに、それが現実になる。バブル時の過剰の裏返しで、資産価格は暴落し、設備投資や耐久財等の消費は落ち込み、雇用は削減される。企業における負債の過剰、銀行等における不良債権の累積や株式の値下がり損など、バランスシートの悪化が表面化する。「バランスシート調整」、つまり企業の負債返済優先や金融機関の損失処理優先は、支出と資金の流れを阻害し、悪循環を積み重ねていく。特に、戦後初めて金融システムが傷ついたことは重荷となった。こうして長期で深刻な停滞が続くことになる。

では以下、財政、金融・物価・資産価格、貿易・国際収支・為替レートの順に、通期のデータを掲げ、推移を確認しよう。

〔注〕

- 1) 新SNAベース。昭和45年まで経済企画庁『長期週及推計国民経済計算報告(昭和30年～昭和44年)』(昭和63年)、46年以降は同『国民経済計算年報』平成2年版。『完結昭和国勢総覧』第1巻(東洋経済新報社、平成3年)、137ページによる。
- 2) 例えば『経済白書』平成7年版。

2 財政の推移

財政事情の推移を概観しよう。

まず図序-2で対GNE（GNPと同じ）比での財政規模をみると、国の一般会計歳出（決算）は、昭和45年度には11%ほどにすぎなかったが、56年度には18%を超え、この間に2倍近く上昇した。これは、社会保障費などの傾向的な増加と、景気刺激策としての公共事業の拡大などによってもたらされた。公債依存度の上昇への危機感が高まり、56年には臨時行政調査会（第2次臨調）が発足、57年度予算編成でゼロ・シーリングの方式が導入されるなど、財政再建が取り組まれた。そのもとで58年度以降、上記比率は緩やかに低下を続け、平成4年度に約14%になっている（その後は不況下で再び上昇）。

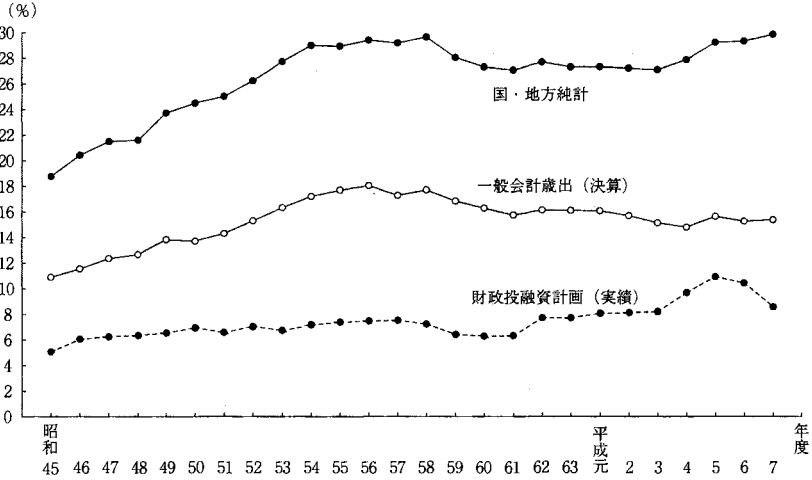
国・地方の歳出純計も基本的に同様の動きを示している。昭和45年度の対GNE比18%強から58年度・約30%へと急上昇したのち、平成3年度・約27%まで緩やかに低下する。その後の上昇は上でみた国の一般会計よりも急激である。

なおこの間を通じて、主要先進諸国との比較では、日本の財政規模はアメリカと並んで小さく、また内容では投資的支出の割合が高いのが特徴である。

財政投融资（同じく対GNE比）も45年度の約5%から57年度の約8%まで上昇し、58年度から低下するが、62年度から再び上昇を始める点上記の歳出の動きと異なっている。

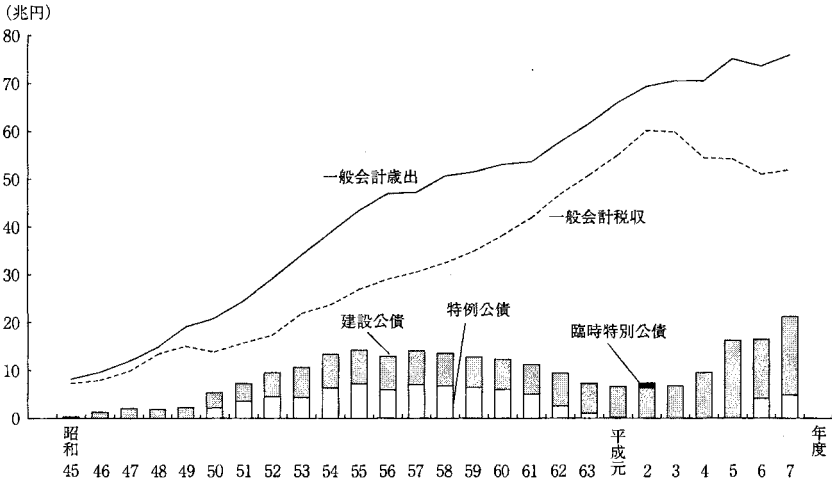
図序-3で国の一般会計の歳出、税収、公債発行の金額の推移をみよう。歳出は56年度まで高率で増加し、57年度から61年度まで伸びが緩やかになったが、62年度から再び増加ペースが高まった。これに対して税収は50年度以降伸び悩む。このため50年度に特例公債の発行が始まり、以後発行額も増加するとともに、ほぼ同額で建設公債も増えていく。60年度前後から税収の増加はやや高まり、公債発行は58年度以降漸減して、平成2（1990）年度には目標であった特例公債発行ゼロが達成される。しかしバブルの崩壊とともに平成3年度から税収の減少となり、再び公債発行は増加を始めるのである。

図序-2 マクロ財政指標の対GNE比率



出所：内閣府経済社会総合研究所編『長期週及主要系列 国民経済計算報告（昭和30～平成10年）』、大蔵省『財政金融統計月報』第372、541、543号より作成。

図序-3 一般会計歳入歳出



出所：大蔵省主計局調査課編『財政統計』各年度、会計検査院事務総長官房調査課『決算統計』平成元～5年度、平成6～10年度より作成。

表序-1 国の一般会計予算の主要経費別分類

(単位：%)

	昭和45年度 (1970)	昭和50年度 (1975)	昭和55年度 (1980)	昭和60年度 (1985)	平成2年度 (1990)
社会保障関係費	14.1	19.4	18.9	18.5	16.6
文教及び科学振興費	11.7	12.7	10.5	9.2	7.7
国債費	3.5	5.3	12.6	19.1	20.7
地方財政関係費	21.6	16.2	17.9	18.2	22.9
防衛関係費	7.2	6.6	5.2	6.0	6.1
公共事業関係費	17.2	15.9	15.6	13.0	10.1
その他	24.7	23.9	19.3	16.0	15.9
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所：大蔵省主計局調査課編『財政統計』各年度より作成。

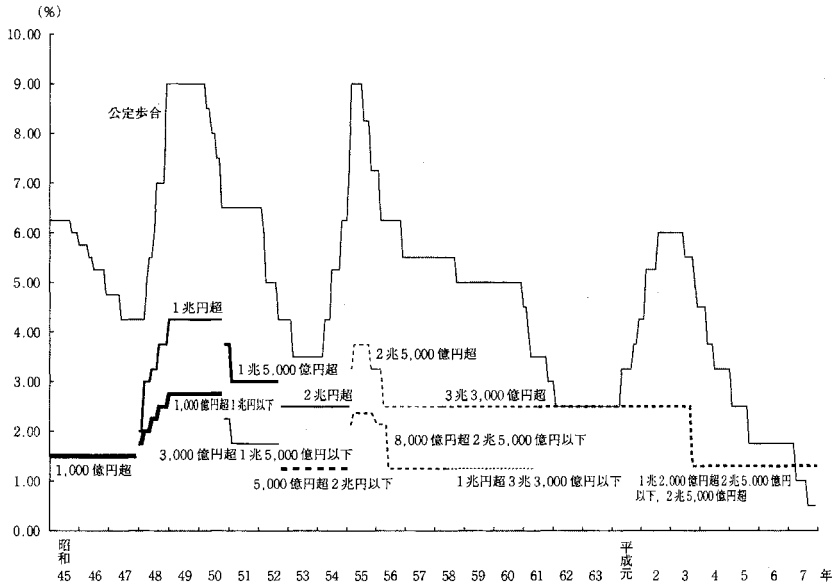
ここで表序-1により、国の一般会計予算の構成の推移をみておこう。この間、急激に増加したのは何といたっても国債費である。これによって他の項目の比率には低下のバイアスがかかるが、その中で相対的に地方財政関係費と社会保障関係費が増加し、公共事業関係費、文教科学費、その他が減少する傾向を示す。「その他」の内訳では食糧管理費が45年度5.6%から平成2年度0.6%に減少した変化が大きい。

3 金融、物価、資産価格の推移

次に、金融、物価、及び資産価格にかかわる動きを整理する。まず図序-4により金融政策の推移をみておこう。

景気後退とドル・ショックによる先行き悲観から公定歩合引下げなど金融が緩和されたあと、物価の急騰、土地等の投機、さらにオイル・ショックの発生を受けて、昭和47年以降、公定歩合引上げ、預金準備率引上げ、さらに窓口指導の強化など、金融は急激な引締めめに転じた。深刻な不況が発生すると緩和に転じ、円高の進行への対処もあって、50年から53年にかけて金融は緩和を続けた。53年から54年には第2次オイル・ショックによるインフレの抑止のため、再び公定歩合の9%への引上げをはじめとする引締め策がとられる。55年以降は、世界的不況下での景気後退への対策、貿易不均衡と対外摩擦を背景とした

図序-4 公定歩合と準備預金準備率の推移



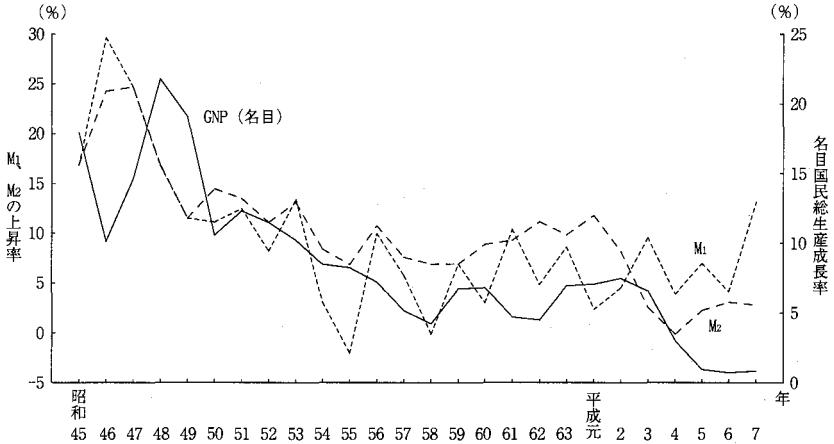
出所：日本銀行『経済統計年報』平成9年より作成。

注：本図の準備預金準備率は、全国銀行の定期性預金以外の預金で、昭和47年以前は預金残高1,000億円超のものを、昭和48年以降は、預金残高の区分において上位2位までの準備率を掲載したものである。

内需拡大のためなどから、金融緩和が進められた。さらに60年プラザ合意後の急激な円高対策、61年の円高不況対策、引き続いての内需拡大、62年のブラック・マンデーに対応する低金利維持等のため、金融緩和は続けられた。そのもとでバブルが過熱すると、平成元（1989）年5月の公定歩合引上げに始まり、同2年3月の不動産融資に関する「総量規制」なども動員して、強力な金融引締めを行った。しかし結果的には、この引締めは1年以上遅きに失したと考えられている。バブル崩壊後は緩和を重ねていくが、史上空前の金融緩和によっても効果が上がらない状態がその後長く続くことになる。

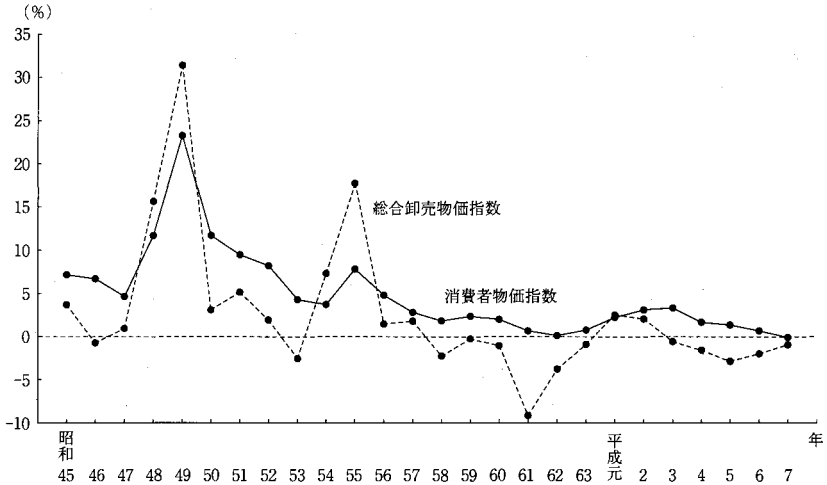
こうした政策運営のもとで、マネーサプライの動きは図序-5のようになった。M₁とM₂の動きに若干の乖離はあるが、まず昭和46年・47年に前年比20%増を超える大きな山がある。その後伸び率は低下し、特に第2次オイル・ショックに際して引締めのめである。再び山が来るのは昭和62年から平成2年前後に

図序-5 マネーサプライと国民総生産の対前年比上昇率



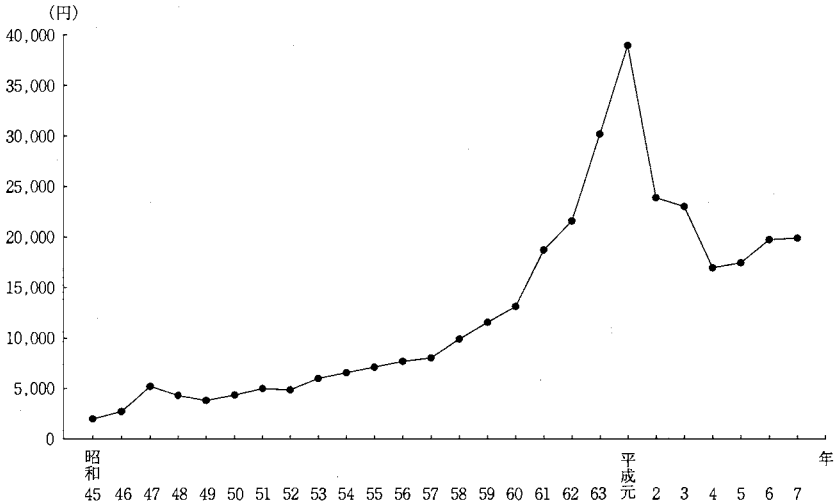
出所：内閣府経済社会総合研究所編『長期速及主要系列 国民経済計算報告（昭和30～平成10年）』、日本銀行『経済統計年報』平成7年より作成。

図序-6 卸売物価・消費者物価上昇率



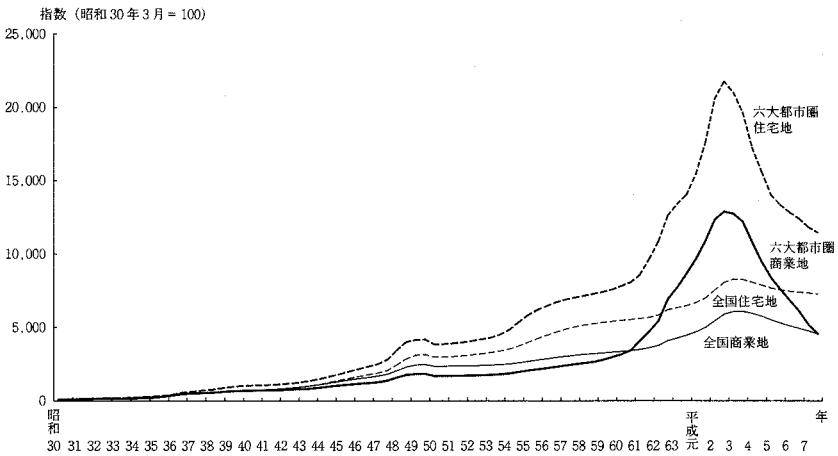
出所：総務庁統計局『消費者物価指数年報』平成7年版より作成。平成2年=100とした計数で算出。

図序-7 日経平均株価



出所：日本銀行『経済統計年報』平成7年より作成。

図序-8 市街地価格指数



出所：財団法人不動産研究所「市街地価格指数」(平成7年9月末現在)より作成。

かけてのバブルの時期であり、M₂で前年比10%を超える増加となっている。

物価動向（図序-6）は、第1次オイル・ショック時の49年に前年比で卸売物価30%超、消費者物価で20%超の上昇を記録する山があったのち、落ち着いた。55年にも第2次オイル・ショックによる上昇があるが、第1次の際に比べると特に消費者物価は小幅上昇にとどまった。その後は極めて安定的な動きとなっており、国際的にも「物価の優等生」であった。特に重要なのは、バブル期にも一般物価は落ち着いていたことであり、これが引締めに入ることを難しくしたのであった。

一方、図序-7（株価）と図序-8（地価）で資産価格の動きをみると、まず株価で47年、地価では48年・49年を山とする上昇があった。そののちバブル期に、株価で60年から平成元年にかけて約3倍に上昇し、地価でもやや遅れて61年から平成3年にかけて約3倍（6大都市圏商業地・住宅地）に上昇する激しい動きとなった。

つまりバブル期に増加したマネーサプライは、財市場で一般物価を上昇させることなく、主に資産市場に流れ込んで、過熱する資産取引を媒介したのだと考えられる。

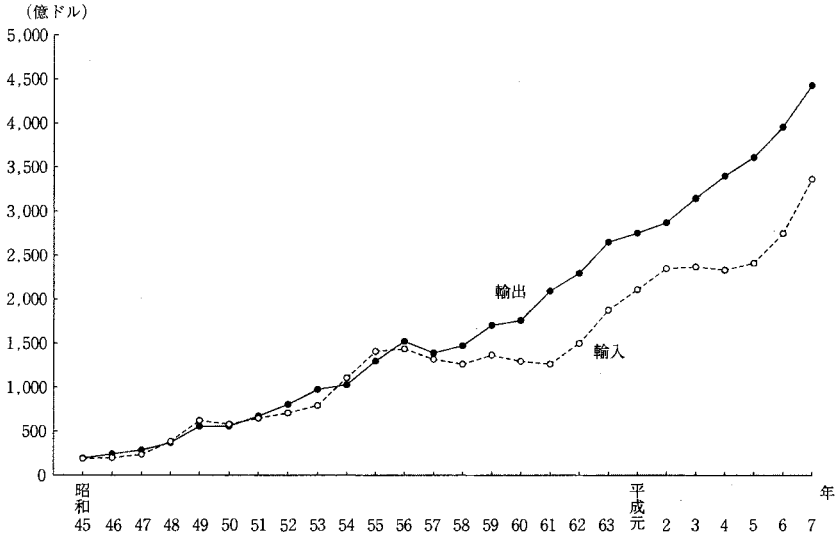
4 貿易、国際収支、為替レートの推移

対外経済関係について、まず図序-9で貿易をみると、この期間に輸出は力強く伸び続けている。これに対して輸入は、二度のオイル・ショック時に増加するが、55年以降は停滞し、この結果、貿易黒字幅が拡大した。そののち輸入は平成2年から5年にかけて停滞するほかは増加を示す。

なお品目の構成では、輸出は機械類、特に高度技術集約的なものへの集中を強め、輸入では原油など一次産品の比重が下がる一方、製品輸入の割合が増える傾向を示した。昭和60年の急激な円高以降、北米と東アジアを中心に日本からの海外直接投資が激増し、そのもとで東アジア域内での多角的な分業関係が形成されて、域内貿易比率が高まっていった。

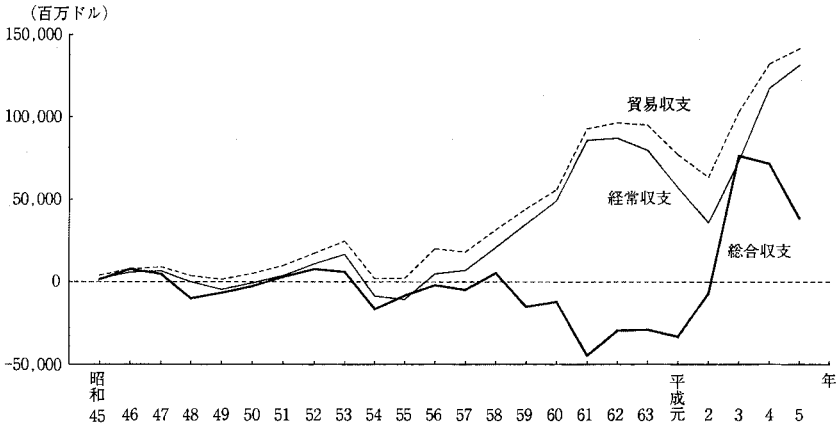
国際収支（図序-10）は、二度のオイル・ショック時の原油等の高騰で、経

図序-9 商品貿易（通関統計）



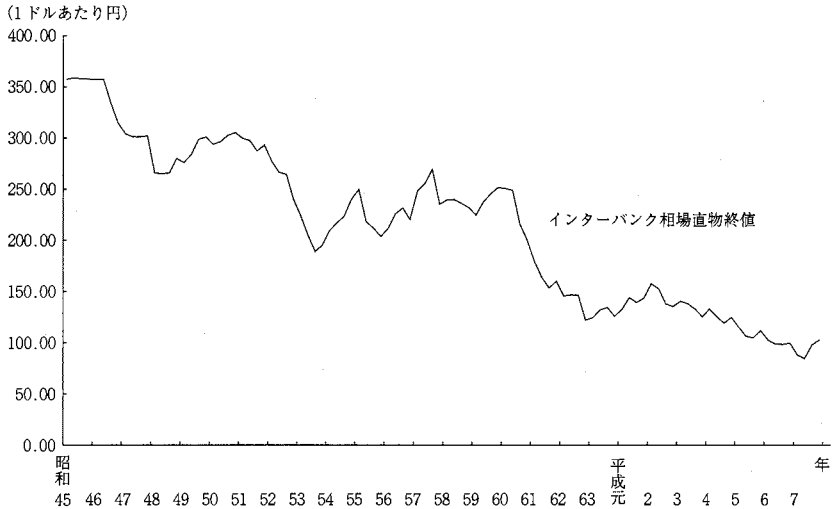
出所：日本関税協会『外国貿易概況』平成8年1月号より作成。

図序-10 国際収支



出所：日本銀行『経済統計年報』平成6年より作成。

図序-11 対米ドル為替相場



常収支が48～50年、54～55年と赤字になったほかは、黒字拡大の傾向を示した。特に58年以降の黒字の増加は急速であり、摩擦の背景になった。バブル経済下で経常黒字はいったん縮小するが、その後増加傾向に戻った。この反面で資本収支の赤字（資本輸出）は拡大した。

対米ドル為替相場（図序-11）は、46年8月に1ドル=360円の固定相場から離脱したのち、同年12月にスミソニアン協定でいったん1ドル=308円の固定相場（16.88%の切上げ）をとるが、結局維持できず、48年2月に最終的にフロートに移行した。52年から53年にかけて円高が進み、一時1ドル=200円を突破するが、その後60年までアメリカ高金利の資金吸引により200～250円水準のドル高＝円安が続く。60年9月のプラザ合意以降は急激な円高が進んだ。平成2年に円安に戻したあと、緩やかに円高方向に進み、平成7（1995）年には一時79.75円の最高値を記録した。